

カーボンフットプリントの見える化から行動変容を促す実践型学習

九州における 1.5°C ライフスタイルワークショップの事例

大田純子（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

キーワード：気候変動，行動変容，実践型学習，カーボンフットプリント，ライフスタイル

背景・目的

国連パリ協定は地球の平均気温の上昇を工業化前と比べ「1.5°C」以内に抑えることを目標とし、SDGs ゴール 13 は「気候変動に具体的な対策を」と呼び掛けている。しかしながら、個人がどのような行動をどの位行えば、1.5°C に抑えられるのかわかりにくい。温室効果ガス（GHG）排出抑制は利便性がトレードオフになると思われがちでもある。

そこで、「1.5°C ライフスタイル」と称した GHG 排出を抑え、生活の質も豊かにする生活様式を選択し、実践することにより、パリ協定の 1.5°C 目標を「個人」レベルで達成する実感やそれに伴う課題や提言を考えることを目的とした実践型学習である。

方法

2021 年以降、北九州市や鹿児島市等において、自治体や地域のステークホルダーと連携し、「1.5°C ライフスタイル・ワークショップ」を実施した¹。実施方法については、人数や時間、用途にあわせ設計できるが、基本的な流れは以下の通り。

〔事前準備〕参加者の GHG 排出量をシート²を使って計算し、自分の GHG 量を知る。パリ協定の 1.5°C 目標達成に必要なひとりあたり GHG 排出量（2030 年までに 2,500 kg CO₂ 換算）とのギャップを認識する。

〔第 1 回ワークショップ〕身近な商品を用いて「カーボンフットプリント」（CFP）の概念を教える。

生活の分野（移動、エネルギー、食、製品、レジャー）から、65 の生活様式を CFP 付きで提案している「1.5°C ライフスタイルオプションカタログ」

（IGES）を紹介し、実践したいことを話し合う。

〔実践期間〕各自が選択したライフスタイル（2-3 件）を 2 週間程度、実践し、記録をつける。また、実践のスキルを具現化する調理実習や新しい消費の在り方を提供する体験会を加えることもできる。

〔第 2 回ワークショップ〕実践を通じて、感じたことを振り返る。ここでは、SDGs を活用して、個人から社会システムへと視野を広げ、地域のステークホルダーも交えた対話・提言形式のワークを行う。

結果・考察

カーボンフットプリントという概念に加え、自分の GHG 排出量とパリ協定目標の差異を知ること、個人の関心が高まった。自分を尺にすることで、気候変動対策の具体性が増し、行動への意欲が高まるように思えた。

実践では、食分野のライフスタイルを選択する人が多く、健康や食品廃棄、生活環境などの他の課題との関連性を見出す人が多かった。

振り返りでは、SDGs の 17 の視点をを用いたことで、複雑な社会システムと個人のつながりを分析できた。ワークの結果をグラフィックレコーディング化したり、自治体やステークホルダーに発表したことで、市民の考えを共有する活発な場となった。

¹ 公益財団法人地球環境戦略研究機関 HP 1.5°C Lifestyles (access 2024.3) <https://www.iges.or.jp/jp/projects/1p5deg-lifestyles>

² さ・え・ら書房（2021）はかって減らそう 1.5°C 大作戦：はかる編

大学生主催の清掃イベントが参加者に与える影響

-A 高校を事例に-

仙波大海（北九州市立大学 地域共生教育センター）

キーワード：環境教育，高大連携，地域活動，ボランティア，環境

研究の背景と目的

新型コロナウイルス流行以降、全国的にボランティア活動は感染の懸念から十分に実施することができず、活動の縮小や中止が相次いだ。現在では、日本財団の調査結果^(注)からも、学生のボランティア実施率がコロナ禍以前の水準に戻っていることが確認でき、かつての日常に戻りつつある。

北九州市立大学では、大学生の地域活動を支援する機関として地域共生教育センターが設置されている。所属 PJ の一つである「地域クリーンアップ PJ」は、大学生が主体となって毎月 2 回の清掃活動を地域の人々と一緒に行っている。本 PJ も同様に、コロナ禍では活動を充分に行うことが出来なかったが、現在は通常通り活動を行っている。一方で、参加者層には変化が見られておりコロナ前と比較して高校生以下の参加率が低い傾向にある。

そのため、昨年度より地域の高校生と合同で清掃イベントを実施しており、環境問題に対する普及・啓発活動を広く行っている。本研究では、大学生主催の清掃イベントが高校生に及ぼす影響を調査し、今後の高校生向け清掃イベントの検討に役立てることを目的とする。

方法

A 高校対象の清掃イベント（2023 年 9 月 12 日、19 日）に、それぞれ参加した高校生 49 名にアンケート調査を実施し、イベントに対する満足度とその理由について分析を行った。満足度の理由については、内容別に整理し分析した。また分析するにあたって、1 つの回答に 2 つ以上の理由が含まれていた場合は、理由別に分類して整理を行った。

結果

参加した高校生の満足度は「満足」が 51.0%、「やや満足」が 49.0%であった。満足度の理由を分析すると、「コミュニケーション」（26 件）について述べた回答が最も多かった。「コミュニケーション」では、大学生と交流することが良かった、同級生と深く交流できた等、交流しながら清掃をするスタイルが良かったとする回答が確認できた。

次いで「気づき・関心」（21 件）について述べた回答が多く、路上ごみの実態について知ることができた、地域のごみ問題について関心を持つようになった等あった。また、沢山のごみを拾うことができた、町を綺麗にすることができた等、清掃をしたことで得られる「充実感」について語った内容が 20 件あった。

考察

同級生や大学生と気軽に交流しながら活動できる点について、多くの高校生が満足感を示していることが分かった。また進学を控える高校生にとって、大学の情報は進路を決定するうえで重要であり、その情報を得る場としても有効な場となっていることが考えられる。今後も継続して活動を実施し、一人でも多くの高校生に地域のごみ問題について関心を持ってもらえるきっかけづくりを行っていく必要があるだろう。

^(注) 日本財団ボランティアセンター、「全国学生 1 万人アンケート ～ボランティアに関する意識調査 2023～」，
<https://www.volacen.jp/pdf/2023-student-volunteers-survey.pdf>（2024 年 3 月 6 日確認）

森林ボランティア団体会員における参加・継続動機と 活動による意識の変化に関する考察

吉村優花（長崎大学）

キーワード：森林ボランティア団体，参加動機，継続動機，意識変化，質問紙調査

目的

本研究では、森林ボランティア団体に加入し継続する人を増やすこと、「みんなで森をつくる社会」づくりの進展につながりやすい森林ボランティア団体の形を提示することを目指し、①森林ボランティア団体に参加した動機、②活動を継続している理由、および③活動による環境に対しての意識の変化の3点について明らかにした。対象は長崎県内の団体とした。

方法

まず、長崎県内の森林ボランティア団体の概要を長崎県森林ボランティア支援センターのホームページから整理した。次に、目的で前述した3点に関するアンケート調査を行った。調査対象団体の選定方法としては、まず①森林・竹林内での作業を伴う活動を含む、②直近3年間において比較的活発に活動している、および③企業ではなく一般の市民による活動である、の3項目にあてはまる団体として14団体を選定し、その中で、連絡と調査協力が可能であるかと団体の会員数を考慮し、最終的に5団体を選定した。この5団体については、筆者の直接訪問と団体代表者からの聞き取りで得た情報も交えて団体の概要をまとめた。

結果

参加の経緯については、人から誘われて活動を知り参加した人が多かった。参加動機は高い順に、交流や楽しさ、景観保全、自然と触れ合う機会、地域の環境保全、生態系保全となっていた。継続動機は

参加動機と比べて大きな差はなかったが、生態系保全に貢献したいという動機のみ統計的に有意な低下が見られた。団体に加入して継続的に活動しようと考えた理由として、交流、継続の必要性、楽しさ・活動内容の良さといった回答が多く見られた。活動を通して、森林の多面的機能に対する関心、身近な地域・地球規模の自然環境・環境問題に関する関心は上昇していた。

提案

参加者を増やす方法としては、自然災害や環境問題の緩和に貢献できるということ押し出すよりも、まずは楽しい活動をできると認知してもらうこと、森林の美しい景観や自然・動植物との関わりに対して魅力を感じている人に対するアプローチ、人から誘うという方法が有効であると考えられる。継続する人を増やす方法としては、活動を通しての交流や楽しさ、美しい景観を守れること、自然・動植物との関わりを大切にすることが重要であると考えられる。また、社会貢献的な面を押し出しすぎないこと、活動を通して楽しさ、森林の魅力、知識・技術面での成長を感じられるようにすること、活動を通して生まれる意思を尊重することも有効であると考えられる。森林ボランティア団体での活動は森林、自然環境、環境問題に関する関心の向上に繋がっており、森林ボランティア活動は「みんなで森をつくる社会」づくりに貢献していると言えると考えられる。

『動物園における「児童文化」の展開と

教育的機能に関する歴史的研究』の近況報告

○原賀いずみ（東京農工大大学院 連合農学科）

キーワード：動物園教育，歴史の変遷，児童文化，教育的機能

目 的

地球環境の保全や野生生物との共生を体感できる動物園や水族館は、子どもたちを育て、子どもたちが育つ場として必要不可欠な施設である。戦後の博物館法制定に関わった上野動物園園長の古賀忠道(1954)は、「近代動物園の使命」の第一に教育施設であることを掲げ、同園に「子ども動物園」を開設した。しかし、動物園が子どもにとって重要な施設であるという概念の生成や動物園教育の変遷は明らかになっておらず、教育的機能に対する捉え方もバラバラである。そこで、本研究では、戦前の日本社会に生まれた「児童文化」が果たした役割に着目することで、これまで未解明であった「児童文化」としての動物園教育活動の展開と変遷を再評価し、新たな博物館法改正後に求められる動物園教育の教育的機能のあり方を明らかにしたい。

方 法

本研究では、明治期から現代に至るまでの「子ども」と動物園の関係に着目するために、「児童文化」の領域と統一概念が生成され普及してきた経緯や、明治時代から現代までの「児童文化運動」の変遷を辿りながら、「児童文化」が果たしてきた役割や課題を明らかにすることを目的とし、「児童博覧会」や「児童文化財」である少年・幼年雑誌を動物園教育の普及啓発のツールとして捉えることで、明治期から戦前・戦中に至る「子ども」と動物園の結びつきを分析した。

さらに「児童文化」としての動物園教育の実践例として、西鉄到津遊園で1937年から始まり、到津の森公園存続後の現在に至るまで継続的に実践されて

いる動物園サマースクール「到津林間学園」の活動内容を分析や戦後の上野動物園を舞台に展開された、「台東区子供議会」による「ゾウ誘致運動」、ゾウのインディラを主役とした「移動動物園」、さらに、「子どもたちへの贈り物」の一環として誕生した「子ども動物園」における「サマースクール」の活動理念や教育活動の変遷を時代ごとに分析した上で、「到津林間学園」の教育内容と比較を行い、日本の動物園教育の嚆矢として継続されている両教育活動の再評価を行なった。

結 果

明治期から現在に至るまでの日本社会に於いて、「大人が子どものために与える文化・子どもが自らの力で生み出す文化」構築のための民間運動として、学校外教育を担い発展してきた児童文化運動の役割と動物園教育の関係性を明らかにしながら、「児童文化」としての動物園教育活動の教育的機能を再評価することは、WAZAが目指す保全文化構築のための社会変革や新たな博物館法が目指す教育活動への提言としての考察をまとめている。

地域活動が大学生の学習成果に与える影響に関する一考察

—地域創生学群猪倉実習を事例として—

矢ヶ井那津（北九州市立大学 地域共生教育センター）

キーワード：大学生、実習科目、経験学習、地域活動

目的

文部科学省の平成30年中央審議会では持続可能な社会づくり推進のため学生の地域活動への参加を促進している。以上の背景より、学生が地域活動の過程で得る学習効果を検証することは学生が地域活動へ継続参加する機会創出に向けて有用である。先行研究として中山・松村（2018）、勝浦（2019）は地域と連携したPBL型の学習に対して社会人基礎力を基にその効果を検証した。本研究では、農村地域で地域活動に取り組む実習科目を対象に学生が実感した学びを明らかにすることを目的とする。

対象方法

対象は北九州市立大学地域創生学群の実習科目で八幡東区高槻にて農業で地域活性化に取り組む「猪倉実習」である。1年生から受講し2年間の活動は農業の他に地域行事の運営や町内会活動、地域内のNPO法人との福祉活動など多岐に渡る。実際に地域活動に取り組むため正規の演習時間外にも活動し、学生が実習の組織運営も行う点に特徴がある。アンケート調査を1年生13名に（第1回：2023年8月10日、第2回：2024年1月24日）実施し「身に付いた力と力が身に付いたと感じた出来事」についての記述を得た。記述から「何に対する記述か（小分類）」、「誰に対する記述か（大分類）」にカテゴリ化した。

結果・考察

調査の結果、「地域の方」との関係から得る学びが一番多く、第1回では「コミュニケーション」「全体把握」「多様な主体への理解」、第2回では「コミュニケーション」「多様な主体への理解」「企画力」「組織マネジメント」が身に付いたと分かった（表-1）。

表-1 実習で得た学びの一覧

第1回：2023年8月10日（1年次1学期終了時）			第2回：2024年1月24日（1年次2学期終了時）				
No	大分類	小分類	具体的な記述（能力）	No	大分類	小分類	具体的な記述（能力）
1	個人	農機具の扱い	皇刈り機を上手に扱う能力	1	学生	知識の共有	農業についての知識
2			中型耕運機の扱い	2		全体把握	周りに目を配る力
3	学生	コミュニケーション	伝えるべきことをまとめる力	3		コミュニケーション	コミュニケーション能力
4		全体把握	周りに目を配る力	4		会話力	会話力
5			地域の方とのコミュニケーション能力	5	地域	多様な主体への理解	傾聴力
6			コミュニケーション能力	6			入り込み力
7		コミュニケーション	積極的にコミュニケーションをとる力	7			想像する力
8			コミュニケーション力	8		企画力	計画力
9	地域		傾聴力	9			反省を次に活かす力
10		全体把握	全体を見る力	10			スケジュール管理能力
11			周りを見て行動する力	11		組織	段取りを組んでから行動する力
12			全体を見て自分から動く力	12		マネジメント	思考力
13		多様な主体への理解	想像力	13			行動力

1学期時は地域の生業である農業を共通話題とし異なる経験や背景を持つ地域の方と打ち解け、その過程で「コミュニケーション」能力が身に付いた。また、交流を重ねて地域の現状を理解し、自身の固定概念や偏見に気づくことで「全体把握」「多様な主体への理解」の力が得られたと考えられる。2学期時は全体把握で理解した地域の現状を活かしてイベントや活動を創出したことで「企画力」を身に付け、組織運営を先輩から引き継ぐ過程で「組織マネジメント」の力を得たと考えられる。以上の結果も踏まえ今後も調査を行うことで学生が地域活動へ継続参加する機会創出のモデルの確立を目指したい。

参考文献

- 1) 生涯学習・社会教育行政研究会編集『令和4生涯学習・社会教育行政必携』,2021,616-627頁.
- 2) 中山紘之/松村直人「社会人基礎力を指標とした能力伸長評価と森林環境教育の有効性—広島経済大学のPBLの事例—」『日本森林学会誌』（100巻1号）,2018年,20-25頁.
- 3) 勝浦信幸「地域連携PBLにおける学修成果の可視化について」『城西大学教職課程センター紀要』（3巻）,2019年,45-60頁.